



【概要】宮城の将来ビジョン改定版（中間案）

第1章 宮城の将来ビジョン改定にあたって

第1節 改定の趣旨

- 宮城県では、平成19年3月に策定した**県政運営の基本方針「宮城の将来ビジョン」**に基づき、県内製造業の集積促進や生涯現役で安心して暮らせる社会の実現、大規模災害による被害を最小限にする県土づくりなど、様々な施策を展開
- その一方、東日本大震災による被害を受け、**平成23年10月に「宮城県震災復興計画」を策定**し、「『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』」などを基本理念として、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組を実施
- 加えて、**平成27年9月に「宮城県地方創生総合戦略」を策定**し、安定した雇用の場の確保、県外からの移住の推進、結婚・出産・子育ての総合的な支援、持続可能な地域づくりの4つを基本目標として、地方創生の取組を推進
- 引き続き、**東日本大震災からの復興を最優先課題**としながら、併せて人口減少や少子高齢化のほか、自然との共生、安全・安心な地域社会づくりなど、**現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくり**をより一層進めていくことが必要

東日本大震災からの復興を最優先課題として取り組んでいることを踏まえ、「宮城の将来ビジョン」の終期を「宮城県震災復興計画」の終期にあわせて**延長**するとともに、**必要な見直しを実施**

第2節 ビジョンの位置づけと構成

- 県政運営の基本的な指針**であり、県の施策や事業を進める上での**中長期的目標**と位置づけ

第4節 「宮城県震災復興計画」、 「宮城県地方創生総合戦略」との関係

- 各取組を有機的に連携させながら、**政策・施策を一体的に推進**

第3節 計画期間・目標年度

- 終期を「震災復興計画」の最終年度に合わせて4年間延長し、**14年間の計画に変更**
- ※【現行】平成19～28年度→【改定】平成19～32年度

第5節 推進方策

- 実施計画（行動計画）を別途定め**、具体的取組やその成果の数値目標を設定し、行政評価システムにより事業の有効性や効率性などを**検証しながら推進**

第2章 県政運営の理念と基本姿勢【現行の構成を継承】

第1節 県政運営の理念

- しっかりと経済基盤を築き、創出された富の循環によって、福祉や教育、環境、社会資本整備などへの取組を着実に進めていくことが必要

宮城の将来像

○私たちが目指す将来の宮城は、
県民一人ひとりが、美しく安全な県土にはぐまれ、産業経済の安定的な成長により、幸福を実感し、安心して暮らせる宮城です。そして、宮城に生まれ育った人や住んでいるひとが活躍できる機会にあふれ、国内からも国外からも人を引きつける元気な宮城です。

県政運営の理念

**富県共創！
活力とやすらぎの邦づくり**

政策推進の基本方向

- ・富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦
- ・安心と活力に満ちた地域社会づくり
- ・人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

（県内総生産10兆円を引き続き目標として掲げる）

第2節 県政運営の基本姿勢

- 民の力を最大限に生かす衆知を集めた県政を推進
- 高度で専門的な機能を生かし市町村の取組を支援
- 不断の行財政改革に取り組み、効果的効率的な県政を運営
- 他県との連携強化など広域的な視点に立ち県政を展開

第3章 政策推進の基本方向【現行の構成を継承】

第1節 富県宮城の実現

～県内総生産10兆円への挑戦～

- 政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進
- 政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化
- 政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化
- 政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成
- 政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備

第2節 安心と活力に満ちた

地域社会づくり

- 政策6 子どもを生き育てやすい環境づくり
- 政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり
- 政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築
- 政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
- 政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

第3節 人と自然が調和した

美しく安全な県土づくり

- 政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立
- 政策12 豊かな自然環境、生活環境の保全
- 政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成
- 政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

第4章 宮城の未来をつくる33の取組【現行の構成を継承】

1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～

政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

- ものづくり産業に対する生産性の向上に向けた支援や、企業立地奨励金等のインセンティブの強化と今後不足が懸念される事業用地の確保・整備促進
- 高度電子機械産業を中心とした国際的にも競争力のある産業集積の促進
- 取引機会の創出や人材育成、技術開発など総合的な支援による自動車関連産業のさらなる集積の促進
- 付加価値の高い製品の開発支援などによる食品製造業の復興促進
- 成長が見込まれる市場での活発な企業活動の促進と、高度技術産業の集積促進
- 製造品出荷額等の更なる増加

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆ 企業誘致の強化に向けた条件整備

企業立地奨励金等のインセンティブの強化や今後不足が懸念される事業用地の確保・整備の促進

◆ 企業の競争力強化と販路開拓・取引拡大

競争力向上に向けたイノベーションの推進と、成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大の促進



政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

- 訪日外国人や中部以西からの観光客の増加に向けた様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化と、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など受入環境の整備、仙台空港の民営化を契機とした広域観光の一層の充実
- 情報関連産業における事業者の参入促進と新たな高付加価値サービスの創出に向けた支援
- 地域商業における経営革新や事業継続力向上のほか、新たな創業への支援
- 商業・サービス産業全体の付加価値額の増加（特に、観光客入込数については、東日本大震災前の水準を回復した上で大幅な増加を目指す）

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆ 広域観光プロモーションとインバウンド受入体制の整備

外国人や中部以西からの観光客への東北が一体となったプロモーション活動など広域観光推進のほか、新たな旅行ニーズへの対応や多言語表示など外国人が旅行しやすい環境の整備



政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

- 6次産業化などのアグリビジネスや農林水産物のブランド化の推進などによる収益性の高い農林水産業の実現や、多様な担い手の育成と、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大
- 宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等と、国内外における需要の喚起
- 農林水産業を次代に引き継ぐための競争力の強化

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆ 儲かる農林水産業に向けた販路の回復・拡大

海外市場も含めた販路の拡大や消費者ニーズに即した農林水産物及び加工品の生産や流通体制への転換の促進



政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成

- 県内企業の海外販路開拓の積極的な支援
- 工場や研究所などの外資系企業誘致
- 東北各県との連携による自立的に発展する広域経済圏の形成と、東北圏域の競争力の強化
- 観光面における東北のゲートウェイとしての機能を生かしたアジアに開かれた広域経済圏の形成

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆ アジアをはじめとするグローバルビジネスへの総合的な支援

東北各県や関係団体と連携した販路開拓支援や、東南アジア諸国等との経済交流の促進

政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備

- 女性、高齢者、若者、外国人などの活躍と、県内産業を担う人材の育成
- 多様な資金調達方法の整備と、伴走型支援体制の構築
- 民営化した仙台空港における官民が一体となった利用者数・貨物量の増加や、空港周辺地域の活性化に向けた取組の積極的な展開
- 仙台塩釜港の一層の機能強化や戦略的なポートセールスの展開と、高規格幹線道路をはじめとする広域道路ネットワークの整備の推進

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆ 仙台空港民営化を契機とした仙台空港及び周辺地域の活性化

仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動（エアポートセールス）の強化や、空港周辺地域の活性化に向けた企業誘致



2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

政策6 子どもを生み育てやすい環境づくり

- ▶ 子どもを生み育てることに対する希望や喜びの共有に向けた社会全体の意識の醸成と、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援
- ▶ 生活習慣や学習習慣の定着に向けた運動の展開や、貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善に向けた支援
- ▶ 仕事と子育てが両立できる社会環境の整備に向けた、女性の継続雇用や就労支援、事業主へのワーク・ライフ・バランスの普及の促進と、男女とも働きやすい職場環境の整備や女性の就業率の向上
- ▶ 周産期・小児医療体制や待機児童解消に向けた取組や多様な保育サービスの充実と、子どもの心のケアや貧困対策や児童虐待の防止などの多様化・複雑化する子育ての問題の改善

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆女性が持てる力を発揮しやすい環境づくり

女性の継続雇用や再就職等への支援など、仕事と育児等が両立できる環境の整備と、事業主へのワーク・ライフ・バランスの重点的な普及推進

◆子ども・子育て支援の量的拡充と質の向上

乳幼児医療費助成の拡充による子育て世代の支援や男性の育児参加の促進のほか、子どもの心身の健康対策、貧困対策、虐待防止といった多様化・複雑化する子育てに係る諸問題の総合的な改善などによる宮城の将来を担う子どもの育成支援の推進



政策7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

- ▶ 地域の将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備
- ▶ 学力の向上に向けた教員の一層の教科指導力向上や、学校と家庭との連携などによる確かな学力の定着に向けた実効性ある取組と、社会の変化に対応した教育の推進
- ▶ 児童生徒が将来にわたり社会の中で生きていく力や、道徳心などの豊かな心とたくましく健やかな体の育成
- ▶ 少人数学級など児童生徒が意欲を持って学習できる環境の整備



主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆児童生徒の学力・体力・運動能力向上対策

英語力向上に向けた教育カリキュラムの充実や体力・運動能力調査の継続的な実施など、児童生徒の学力・体力・運動能力の向上に向けた取組の推進

◆児童生徒の心のケア・いじめ・不登校対策

複雑化・多様化する学校の課題へ対応するための専門職による支援体制の拡充・継続

政策8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

- ▶ 労働環境の整備やスキルアップ、再就職支援などによる安定的な雇用の維持・確保
- ▶ 意欲ある高齢者の就業機会の確保や、社会貢献活動等に参加するための環境づくりの推進
- ▶ 障害者が生きがいを持てる環境の整備と、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して生活できる地域社会の実現
- ▶ 県民の心と体の健康づくりと、地域包括ケア体制の構築
- ▶ 医師の地域的偏在の解消や医療従事者の育成・確保等の医療提供体制の整備
- ▶ 多様な学習機会や芸術文化・スポーツに親しめる環境整備の一層の推進

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆新設医学部への支援等による医師確保対策

修学資金（宮城県枠）の貸付原資出資等による医師確保対策の実施



政策9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

- ▶ 誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりの促進と、魅力ある商店街づくり
- ▶ 移住定住のための支援の促進
- ▶ バリアフリー化の促進やユニバーサルデザインの普及促進
- ▶ 地域間格差の是正と活力に満ちた地域社会の実現
- ▶ 地域内における必要なサービスの提供体制の整備

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆首都圏等からの移住・定住の推進

みやぎ移住サポートセンター等を通じた首都圏等からの移住・定住の推進



政策10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

- ▶ 高齢者の見守りなど被災地支援のノウハウを活かした地域で支え合う体制の構築
- ▶ 警察、関係行政機関、地域社会や自主防犯組織との連携等による犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
- ▶ テロ犯罪の未然防止に向けた取組の実施
- ▶ 多文化共生社会の実現の推進や外国人に対する相談体制や情報提供体制等の充実と、留学等で県内に居住する外国人が卒業後も県内を舞台として活躍できる環境の整備

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆全国に先駆けた宮城型地域支え合い体制の構築

団塊の世代が75歳以上になる平成37年（2025年）を見据えた、高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを活かした地域の支え合い体制づくりの推進

◆安全で安心なまちづくり

特殊詐欺やインターネットを利用した犯罪から県民を守るための広報啓発活動の推進や、テロ等重大事件の未然防止

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

政策11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

- 経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会の構築
- 県民や事業者が将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動を促す意識啓発
- 再生可能エネルギーの導入の促進と、県民総ぐるみの省エネルギー活動などの推進
- グリーン購入の率先行動と、環境技術の高度化に向けた支援
- 水素エネルギーの利活用の推進、クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興並びにクリーンエネルギー社会の実現に資する先進的なプロジェクトの実施など、環境と経済の両立に向けた取組の推進
- 3R（発生抑制、再使用、再生利用）の推進と、排出事業者及び廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導の強化

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆水素エネルギーの利活用の促進

燃料電池自動車（FCV）や家庭用燃料電池（エネファーム）などの普及促進による水素エネルギー利活用の推進



◆廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）の推進

東日本大震災を機に増加に転じた一般廃棄物の排出抑制、小型家電や食品廃棄物の再生利用の推進



政策12 豊かな自然環境、生活環境の保全

- 県内の豊かで多様な自然環境と生態系の保全と、社会資本の整備における一層の環境との調和
- 特別名勝松島における松くい虫の被害の防止対策の推進
- 安全できれいな空気や水、土壌など、県民の健康的な暮らしを支える良好な生活環境の保全

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆豊かで多様な自然環境と生態系の保全・再生

松島や三陸海岸等における松くい虫被害の拡大防止に向けた取組の強化や、野生動物の適正な保護管理



政策13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

- 既存施設の保全と有効活用と、ライフサイクルコストの縮減や長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進
- 地域に根ざした身近な社会資本の整備や維持管理における地域と一体で取り組む体制づくりの推進と、住民の参加と理解向上に向けた情報発信や住民との対話の促進
- 都市や農山漁村における多様な要素を生かした景観の保全・整備の促進と、美しい景観を生かした地域づくりの推進

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆老朽化と人口減少社会に対応した社会資本の維持管理

みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備

政策14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

- 東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強いまちづくりや、地震、津波などの観測体制の強化と迅速な情報提供による被害の軽減
- 学校をはじめとする公共施設や住宅等の耐震化の促進
- 海岸保全施設等の施設整備や広報・避難誘導體制の整備などの総合的な津波対策の推進
- ハード対策とソフト対策が一体となった総合的な災害防止対策の推進
- 企業に対するBCP（緊急時企業存続事業計画）策定の啓発と、県民への防災教育の普及促進
- 住民による自主防災活動や企業による地域防災活動の促進と、活動のリーダーとなる人材の育成などの体制整備
- 市町村や関係機関との連携を強化と、自主防災組織への情報提供
- 正確な情報提供体制の整備と、適切な被災者救済の実施
- 東日本大震災の教訓の伝承のための震災関連資料の収集・保全・公開と、防災・減災対策や防災教育等への効果的な利活用の促進

主な事業のイメージ（2017-2020年）

◆広域的な防災体制の整備

市町村の地域防災拠点と県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携による広域的な防災体制の整備

◆震災の記憶の風化防止と教訓の伝承

教育旅行のプログラム作成などによる震災の記憶の風化防止や震災関連資料の収集・保存・公開等の取組の充実

